

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第61期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中尾清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高	(百万円)	157,881	228,723	230,124	311,454	299,813
経常利益 または経常損失()	(百万円)	5,102	4,032	4,942	25,280	3,873
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	3,728	1,457	967	20,965	3,038
包括利益	(百万円)	2,597	3,178	4,088	25,534	8,492
純資産額	(百万円)	69,265	71,091	74,831	44,979	51,036
総資産額	(百万円)	222,415	240,694	257,480	261,609	321,836
1株当たり純資産額	(円)	349.42	363.15	382.61	234.20	265.92
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	19.43	7.60	5.05	109.34	15.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.1	28.9	28.5	17.2	15.8
自己資本利益率	(%)	5.6	2.1	1.4		6.3
株価収益率	(倍)	20.3	53.8	93.9		18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	18,986	21,244	4,192	46,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	1,587	1,638	9,587	11,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	102	532	3,167	14,341	1,099
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	90,452	71,675	96,934	90,462	124,125
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	4,494 〔1,680〕	4,548 〔2,352〕	4,747 〔2,441〕	4,463 〔1,976〕	4,397 〔1,743〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第57期、第58期、第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益または当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高 (百万円)	112,526	163,328	147,622	192,246	181,532
経常利益 または経常損失() (百万円)	5,861	9,314	8,613	4,319	6,675
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	4,188	4,330	2,507	28,901	6,157
資本金 (百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	192,792	192,792	192,792	192,792	192,792
純資産額 (百万円)	67,716	70,703	68,300	29,966	31,051
総資産額 (百万円)	194,484	204,425	202,111	191,771	213,532
1株当たり純資産額 (円)	352.91	368.58	356.16	156.31	161.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	4.00 (4.00)	4.00 ()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	21.82	22.57	13.07	150.73	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	34.6	33.8	15.6	14.5
自己資本利益率 (%)	6.3	6.3			
株価収益率 (倍)	18.1	18.1			
配当性向 (%)	27.5	22.2			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,055 〔280〕	1,026 〔301〕	1,037 〔307〕	1,084 〔361〕	1,092 〔367〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第59期、第60期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第57期の1株当たり配当額6円には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

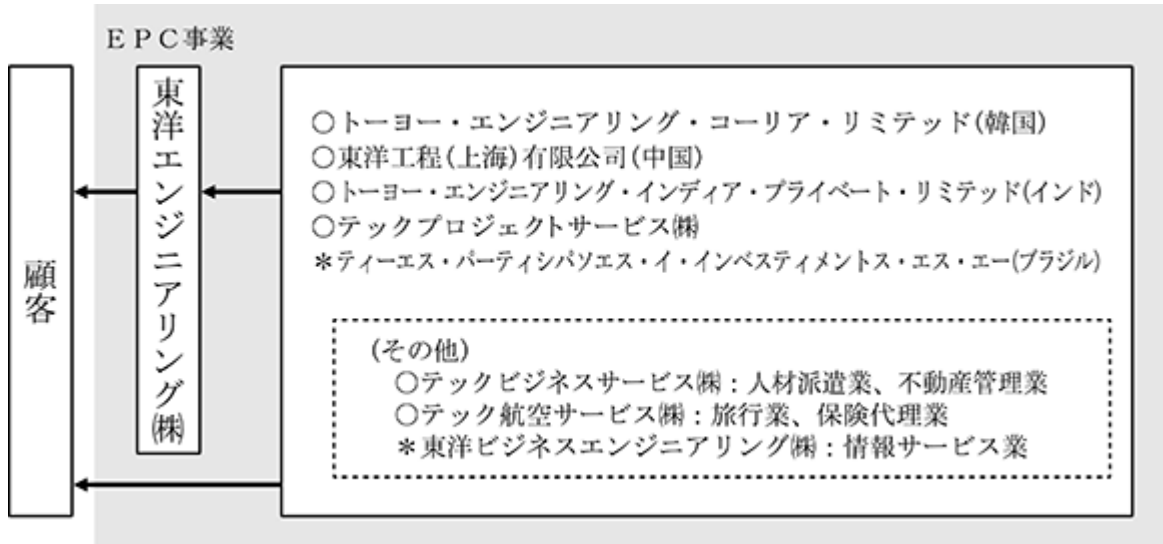
昭和36年5月	本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
昭和43年10月	本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
昭和48年4月	旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和51年11月	インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立。
昭和54年4月	株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
昭和54年7月	不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
昭和55年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和57年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和61年11月	技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
昭和62年1月	中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
昭和63年2月	韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
平成2年5月	「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
平成11年5月	業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
平成12年7月	ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成19年8月	東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
平成24年4月	テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
平成24年7月	株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成27年1月	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドの商号をトーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッドに変更(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社45社(子会社28社、関連会社17社)により構成されており、主な事業内容であるEPC事業は、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

なお、当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社22社、関連会社15社があります。
 2 連結子会社
 * 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	その他 (人材派遣業、 不動産管理業 等)	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理 業務他、人事・総務業務の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	その他 (旅行業、保険 代理業等)	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサー ビスの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・プライベート・ リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 1	東京都千代田区	697	その他 (情報サービ ス業)	32.4	システムエンジニアリング等の役務 を発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
ティーエス・パーティシパソエ ス・イ・インベスティメントス・ エス・エー (注) 2	ブラジル サンパウロ	千ブラジルレアル 53,680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他4社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 1	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プ ロジェクトファイナンスの組成等。

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 債務超過会社であり、債務超過額は29,446百万円であります。
3 前期まで持分法適用関連会社として記載しておりましたティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・
リミテッドは、平成27年12月4日付で株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しな
くなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	4,397 (1,743)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,092 (367)	43.7	18.0	7,910,448

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成28年3月31日現在435名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費、輸出、生産については、概ね横ばいで推移しており、また、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きや、中国の景気減速、原油価格の低迷、欧州、中東、アジアなどの地政学リスクなどにより、不安定な状況が続いているものの、米国では個人消費が引き続き増加しており、インド、インドネシア、タイでは、内需を中心に景気持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後の投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、イランなどの中東地域やトルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、エネルギー開発投資や各種プラントの設備投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントの設備投資は底堅く推移しております。また、日本政府によるアジア地域を中心としたインフラ輸出の拡大政策の効果もあり、発電所などインフラ整備の設備投資も堅調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、受注については、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所、インド向け化学肥料コンプレックス、インドネシア向け合成ゴム製造設備、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、古川メガソーラープロジェクト等を受注しました。その結果、当社および国内外の連結子会社の独自受注分を含め、当連結会計年度における受注高は、4,435億円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。

業績については、海外では、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化、国内では、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラー、美作武蔵メガソーラー等のプロジェクトの進捗に伴い、当連結会計年度における売上高(完成工事高)は、2,998億円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

営業利益は、一部プロジェクトの収支改善および販売費・一般管理費の削減により、110億円(前連結会計年度は営業損失73億円)となりました。

経常利益は、営業外収益において為替差益7億円を計上した一方、営業外費用において、持分法による投資損失82億円を計上した結果、38億円(前連結会計年度は経常損失252億円)となりました。

この持分法による投資損失は、主に、ブラジルの持分法適用会社ティーエス・パーティシパソエス社(以下、TSP1社)の子会社に起因するものであります。すなわちFPS0(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクトにおいて、追加的に資材費、工事費等が増加することが判明し、プロジェクト収支悪化等による損失を計上したことによるものです。加えて、ブラジルの政治・経済の混迷により、FPS0の今後の発注動向に不透明さが増したため、TSP1社の子会社が保有するFPS0モジュール組立・船上据付工費用ヤード設備について減損損失を計上し、これらの損失を他の持分法適用会社の収益と差引いたものであります。

更に、保有株式および保有不動産の売却による特別利益48億円、法人税等56億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失209億円)となりました。

当社単独の業績については、売上高1,815億円(前年度比5.6%減)、営業利益60億円(前年度は営業損失69億円)、経常損失66億円(前年度は経常損失43億円)、当期純損失61億円(前年度は当期純損失289億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加463億円、投資活動による資金減少117億円、財務活動による資金増加10億円などにより、前連結会計年度末に比べ336億円増加し、1,241億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高56億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加により資金が213億円減少した一方、税金等調整前当期純利益を86億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失219億円)計上したこと、未成工事受入金の増加により資金が702億円増加したことなどにより、463億円の資金増加(前連結会計年度は41億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により、資金が49億円増加した一方、短期貸付金の増加により、資金が185億円減少したことなどにより、117億円の資金減少(前連結会計年度は95億円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が11億円増加したことなどにより、10億円の資金増加(前連結会計年度は143億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	28.9	28.5	17.2	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	35.3	23.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.1	7.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	20.9	5.5	132.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	6,108	144,686	63,664	39,514
	石油化学プラント	204,225	278,906	483,131	123,491	373,482
	石油精製プラント	107,393	13,534	120,928	49,281	64,078
	エネルギー関連プラント	10,608	17,063	27,671	6,304	21,508
	一般製造設備関連	886	5,307	6,193	4,133	2,050
	IT関連	62	260	322	248	
	その他	55,430	3,338	58,768	23,423	34,462
	小計	517,185	324,519	841,704	270,548	535,096
	国内					
	石油化学プラント	6,586	4,263	10,850	7,732	3,117
	石油精製プラント	1,765	1,934	3,700	2,481	1,157
	エネルギー関連プラント	4,262	119,312	123,574	9,339	114,235
	一般製造設備関連	201	2,925	3,126	757	2,368
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177		
その他	4,158	9,321	13,479	10,451	3,028	
小計	20,838	145,850	166,688	38,940	123,908	
合計	25,714	470,369	1,008,392	309,488	36,930	
	538,023	470,369	1,008,392	309,488	659,005	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	77,409	116,923	13,049	105,091
	石油化学プラント	373,482	217,240	590,723	124,896	492,204
	石油精製プラント	64,078	25,239	89,318	66,451	17,525
	エネルギー関連プラント	21,508	74,877	96,386	22,153	73,404
	一般製造設備関連	2,050	1,251	3,301	2,950	110
	その他	34,462	9,281	43,743	20,386	23,072
	小計	535,096	405,299	940,395	249,887	711,409
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,889	5,007	2,216	2,503
	石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010
	一般製造設備関連	2,368	3,878	6,247	4,766	1,598
	その他	3,028	9,563	12,592	9,810	2,387
小計	123,908	38,238	162,146	49,925	111,657	
合計	36,930	443,537	1,102,542	299,813	9,392	
	659,005	443,537	1,102,542	299,813	823,066	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度29,317百万円、当連結会計年度 1,921百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度 69,216百万円、当連結会計年度22,259百万円)を含んでおります。
- 4 前連結会計年度においては、EPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当連結会計年度においては、EPC事業の受注実績を記載しております。
- 5 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(2) 売上実績

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JAPAN CANADA OIL SANDS LIMITED			50,854	17.0
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.			36,042	12.0

- (注) 1 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、提出会社におけるEPC事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	114,311	6,083	120,395	57,445	35,777
	石油化学プラント	163,344	146,238	309,582	77,032	239,116
	石油精製プラント	39,773	5,573	45,346	18,715	16,162
	エネルギー関連プラント	9,641	17,191	26,833	5,802	20,963
	一般製造設備関連	886	279	1,165	1,031	127
	その他	19,647	1,284	20,932	11,729	9,000
	小計	347,604	176,651	524,256	171,756	321,147
	国内					
	石油化学プラント	6,586	2,552	9,138	7,681	1,457
石油精製プラント	1,765	1,934	3,700	2,481	1,157	
エネルギー関連プラント	4,262	119,312	123,574	9,339	114,235	
一般製造設備関連	195	2,020	2,215	450	1,765	
その他	0	30	31	31		
小計	12,810	125,851	138,661	19,984	118,615	
合計	13,545	302,502	662,917	191,741	439,763	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	35,777	25,564	61,341	11,382	50,650
	石油化学プラント	239,116	50,223	289,340	92,302	198,170
	石油精製プラント	16,162	3,125	19,287	16,128	3,645
	エネルギー関連プラント	20,963	74,877	95,840	22,137	72,869
	一般製造設備関連	127	67	194	172	19
	その他	9,000	8,382	17,383	1,070	16,281
	小計	321,147	162,241	483,388	143,194	341,636
	国内					
	石油化学プラント	1,457	137	1,594	1,233	360
石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157	
エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010	
一般製造設備関連	1,765	2,925	4,690	3,733	957	
その他		261	261	240	21	
小計	118,615	26,229	144,845	38,338	106,506	
合計	30,318	188,471	628,234	181,532	448,142	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度15,626百万円、当事業年度7,082百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度47,039百万円、当事業年度5,641百万円)を控除してあります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 前事業年度の期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額505百万円は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。

3 【対処すべき課題】

再建計画初年度の当連結会計年度(平成28年3月期)は、営業外損益ではTSPI社の子会社によるプロジェクトの損失等の問題が影響を与えたものの、受注プロセスの改善、プロジェクト遂行の改革、大規模プロジェクトの対応強化に取り組んだ結果、主に大規模プロジェクトが順調に進捗したこと等により、再建計画初年度の営業利益見込みを上回ることができました。

再建計画2年目(平成29年3月期)は、以下の項目に重点を置いて、リスク管理を更に徹底しプロジェクト損失の発生を防止を図るとともに、財務体質を改善させ、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

(1) ブラジルビジネスのリスク管理強化

TSPI社の子会社によるFPS0トップサイドプロジェクトは、プロジェクト遂行体制を当社が主導する体制に切り換え、リスク管理の徹底を図るとともに、追加コストの見極めを行いました。当該プロジェクトは、モジュールがほぼ完成し、プロジェクト全体としては8割弱まで進捗しており、今後は、モジュールの船体への積上・据付工事など残る工程について、スケジュールおよびコストの管理を徹底し、リスクの抑制および採算性の確保に努めながら、完工に向け引き続き鋭意取り組んでまいります。また、ブラジル経済の混迷による厳しい事業環境を受け、TSPI社は最小限の体制とし、運営費用を削減します。

(2) メガプロジェクトの遂行管理の徹底

当社グループは、現在、マレーシア向けエチレンコンプレックス、米国向けエチレン製造設備、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、瀬戸内メガソーラーといった、複数のメガプロジェクトを遂行しております。これらメガプロジェクトは、当社グループの収益の柱であり、全社を挙げたサポート体制の下、プロジェクトの進捗に最大限の注意を払い、引き続き徹底した管理を実施してまいります。

(3) 収益性改善の継続

当社グループは、売上(完成工事)総利益の増加に向けた施策を強化していくとともに、引き続き販売費・一般管理費の抑制に努め、収益性改善のための取り組みを継続してまいります。

具体的には、受注プロセスの改善として、プロポーザルの初期段階において、地政学的観点、顧客特性、パートナー評価、拠点を含む協業方針に関する議論を、案件毎の戦略方針会議で十分に行うとともに、判断の合理性、透明性および牽制機能を確保するため、最終段階における、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営管理担当役員、担当事業部門長による承認プロセスを厳格に運用してまいります。また、プロジェクト遂行段階においては、ベンダー等も含めた品質マネジメント体制を強化し品質管理を徹底するとともに、当社グループ拠点との一体運営の見える化を進め、問題事象を早期に把握し対応できる体制を拡充させ、スケジュール遅延や損失の発生防止に取り組む、収益力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積もり段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようなリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更
為替レートの著しい変化

機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫

プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安

当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競合激化による受注機会の急激な減少

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、内部通報制度の整備・運用、および、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めておりますが、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成28年12月まで	平成15年2月
ダブリュ・アール・グレース・アンド・カンパニー・コネチカット(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニベーション・テクノロジー・エルエルシー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年9月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	平成29年6月まで	平成21年7月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	平成23年11月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・エルエルシー(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成24年11月
インベンシス プロセス システム 株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成25年3月
JX日鉱日石エネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成31年9月まで	平成26年7月
シービー・アンド・アイ・ストーン・アンド・ウェブスター・インターナショナル・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成32年5月まで	平成27年5月

6 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費449百万円を投入し、技術力強化方針として「新規分野の開拓・展開」、「保有技術、準保有技術の商品力強化」、「One TOYO体制下での業務を効率化するIT基盤整備」の三点に重点をおき、以下の研究開発活動を自社内および産官学連携により実施いたしました。

《新規分野の開拓・展開》

未利用天然ガス資源の有効利用を目的として、三井海洋開発株式会社(MODEC)、米国ペロシス社と共同で取り組んでいたマイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)プロセス開発は、ブラジル国営石油会社傘下の石油精製設備内での実証運転を終了し、開発が一区切りしました。石油価格低迷下ではありますが、陸上設備での商業実績を得るべく、営業活動を進めています。

海底資源開発の分野では、同分野をリードする米国ベーカー・ヒューズ社、ノルウェーのアーカーソリューション社と協力関係を構築し海洋資源開発への体制構築を完了しました。この協力関係の下、最初の協業案件としてメタンハイドレート開発に取り組み、当社の資源開発計画力にベーカー・ヒューズ社、アーカーソリューション社の技術を加えた新しいモデルを構築しました。

医薬品分野では、高薬理医薬品生産、バイオ医薬品生産、無菌医薬品生産などの多様なニーズに的確に対応するため、関連技術に関する研究開発を継続しています。高薬理医薬品分野では模擬粉体による飛散性測定技術、3Dプリンタを活用したフレキシブルエンクロージャ関連器具の開発などを行っています。バイオ医薬品分野ではシングルユースの自動化装置を中心に精製工程自動化関連装置の開発を進めています。更に、無菌医薬品では無菌かつ高薬理活性を取扱う分野で運用技術開発に取り組んでいます。

環境・省エネ分野では、低エネルギー負荷社会の実現に向け、革新的な省エネルギー型蒸留システム“SUPERHIDIC®”を開発、平成26年度に丸善石油化学株式会社から初号機を受注し実用化段階に入りました。平成28年度の稼働に向けて建設工事が順調に進んでいます。同技術は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「地球温暖化対策技術普及等推進事業」にも採択され、現在タイの大手石油化学会社向けに、同技術の適用による温室効果ガス排出量削減および省エネルギー化の検討を実施中です。

他にも当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業」スキームにて、平成26年度末に採択された「インドネシアにおける省エネ・環境対応型油田インフラシステム実証プロジェクト」の実証前調査(FS)を平成27年度に実施し、今後のインドネシアの油田開発におけるガス分離事業に寄与する成果を上げました。

更に、再生可能エネルギー分野では、「集光式太陽熱」の利用技術として、当社は、東京工業大学で開発された集光技術(CL法)をもとにインドでの研究開発を進めており、現地の大学および企業と協力して実証化に取り組んでいます。現在は実証設備の建設がほぼ完成し、運転準備段階です。また、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「エネルギーキャリア」の中の研究題目である「高温集光集熱システムの開発」にも参加しています。

また、有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の重要性に早くから着目し、CCSの早期実現に向けた取り組みを進めており、日本CCS調査株式会社への出資・派遣などの対外的な活動も引き続き実施してまいります。

《保有技術、準保有技術の商品力強化》

当社が開発した代表的自社保有プロセスである尿素プロセス“ACES21®”は、世界最大生産量となるナイジェリア向け尿素製造設備(4,000 t/日)において採用されており、平成28年5月には、引き渡しに向けた試運転が開始しています。このプロジェクトでは、同じく当社が開発した大粒尿素プロセスが製品化工程に採用されています。更なる大型プラント(6,000 t/日)の開発も既に完了しており、上記尿素製造設備の稼働開始は、その実現に大きく貢献すると考えております。また、一層の省エネを図るためのプロセス改良にも取り組んでおり、その成果を今後の新規案件に取り込んでいきます。

《One TOYO体制下での業務を効率化するIT基盤整備》

当社は、グローバルに展開している業務を効率化するIT基盤整備として、拠点やパートナーとの円滑なコミュニケーションと情報共有やワークフロー共有のための新情報基盤の利用を推進するとともに、継続的にプロジェクト管理や現場工事管理の高度化や情報の可視化に取り組み、遠隔地、マルチオフィスでのプロジェクト実施体制に向けた環境整備に注力しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,798億円で、前連結会計年度末から653億円増加しております。現金預金が360億円、未成工事支出金が206億円増加したことが主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は419億円で、前連結会計年度末から51億円減少しております。繰延税金資産が43億円減少したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,339億円で、前連結会計年度末から634億円増加しております。未成工事受入金が687億円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は368億円で、前連結会計年度末から92億円減少しております。長期借入金が48億円、持分法適用に伴う負債が61億円それぞれ減少したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は510億円で、前連結会計年度末から60億円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益を30億円計上したことや、繰延ヘッジ損失が49億円減少したことが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）の残高は1,241億円で、前連結会計年度末から336億円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、463億円の資金の増加となりました。未成工事支出金の増加により資金が213億円減少した一方、税金等調整前当期純利益86億円を計上したこと、未成工事受入金の増加により資金が702億円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117億円の資金の減少となりました。有形固定資産の売却により資金が49億円増加した一方、短期貸付金の実行により資金が185億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金の増加となりました。借入金の収支が11億円の資金増加となったことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比5.7%減となる4,435億円となりました。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から1,640億円増加して8,230億円となりました。経営としての対応の方針と方法は、3「対処すべき課題」に示したとおりであります。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、新規受注案件が進捗した一方、前連結会計年度までの主要プロジェクトが終盤を迎えたことなどにより、前連結会計年度比116億円(3.7%)減の2,998億円となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、完成工事高が減少した一方で、一部プロジェクトの収支改善や新規受注案件の進捗などにより、前連結会計年度比132億円(77.3%)増の305億円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は、前述の完成工事総利益の増加、販売費及び一般管理費の削減により、110億円(前連結会計年度は営業損失73億円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益を110億円計上した一方、持分法による投資損失82億円を計上したことなどにより、38億円(前連結会計年度は経常損失252億円)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、固定資産売却益25億円など特別利益を48億円計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は86億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失219億円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失209億円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・総合エンジニアリングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	2,637	0	4,780 (40,019.85)	9	74	7,502	1,092 〔367〕

(注) 1 〔 〕内は、臨時従業員数で外数であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

3 当社は、平成28年3月30日付で本社・総合エンジニアリングセンターの土地の一部(19,386.40㎡)などを譲渡しました。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(EPC事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日 (注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	42	51	113	144	13	13,893	14,256	
所有株式数（単元）	0	49,589	3,445	52,275	30,605	72	55,917	191,903	889,539
所有株式数の割合（%）	0	25.84	1.80	27.24	15.95	0.03	29.14	100.00	

- (注) 1 自己株式1,089,256株は「個人その他」に1,089単元、「単元未満株式の状況」に256株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,162	2.15
ザバンクオブニューヨーク 133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都港区港南2丁目15番1号）	3,497	1.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	3,325	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,221	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,892	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15番1号）	2,171	1.12
計	-	96,092	49.84

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 25,703千株
（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 4,162千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3,221千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,892千株
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,089,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,814,000	190,814	
単元未満株式	普通株式 889,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,814	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,089,000		1,089,000	0.56
計		1,089,000		1,089,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,521	3,948
当期間における取得自己株式	829	260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	1,089,256		1,090,085	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき3月31日を基準日として、1株当たり4円の期末配当を実施することを決定いたしました。なお、中間配当については、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りいたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	766	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	408	488	538	585	357
最低(円)	232	297	365	311	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	326	357	352	318	307	306
最低(円)	284	302	303	266	225	274

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		総山 誠	昭和25年 8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営計画本部副本部長 兼 経営企画部長 平成16年5月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務執行役員 平成23年5月 当社経営計画本部 業務管理本部 経理財務本部 担当 平成24年4月 当社代表取締役、副社長 平成24年7月 当社経営計画本部 契約法務本部 総務人事本部 経理財務本部 担当 平成26年4月 当社経営計画本部 契約法務本部 管掌 平成26年6月 当社取締役会長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役	(注3)	27
代表取締役 取締役社長		中尾 清	昭和26年 12月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 当社プラントエンジニアリングセンター機器設計 グループマネージャー 平成16年5月 当社執行役員、海外事業本部プロポーザル本部長 平成18年6月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年9月 東洋工程(上海)有限公司総経理 平成25年4月 当社専務執行役員、プラントプロジェクト統括本 部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注3)	26
代表取締役		内藤 貴也	昭和28年 8月14日生	昭和52年4月 日本輸出入銀行入行 平成19年4月 国際協力銀行アジア・大洋州地域外事審議役 平成21年7月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行専任審議役 平成22年6月 同行特別参与 平成23年7月 同行インフラ・ファイナンス部門長 平成24年4月 (株)国際協力銀行執行役員、インフラ・ファイナン ス部門長 平成24年4月 同行退職 平成24年6月 当社顧問、取締役、常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役(現任)、副社長(現任)	(注3)	20
代表取締役		芳澤 雅之	昭和34年 3月31日生	昭和57年4月 三井物産(株)入社 平成18年8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO 平成23年6月 当社執行役員、経営計画本部長代行 平成26年4月 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・ プロジェクト統括 平成27年6月 当社専務執行役員(現任)、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成27年6月 当社取締役 平成28年4月 当社Chief Compliance Officer(現任)、IT企画管 理本部 グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌(現任) 平成28年6月 当社代表取締役(現任)	(注3)	1
取締役		山口 正明	昭和30年 3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理財務本部長代行 平成22年4月 当社執行役員、経理財務本部長 平成25年4月 当社常務執行役員(現任)、Chief Financial Officer(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社総務人事本部 経理財務本部 管掌 平成27年4月 当社経理財務本部 プロジェクト管理本部 管掌 平成28年4月 当社業務監査部 SQE本部 経理財務本部 調達本部 管掌(現任)	(注3)	21
取締役	プラント プロジェクト 統括本部長 兼 プロジェクト 第1本部長	越川 昌治	昭和32年 4月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社プラント事業本部海外プロジェクト本部ビジ ネスエキスパート・参事補 平成22年4月 当社執行役員、海外プロジェクト統括本部海外第 一プロジェクト本部長 平成24年4月 当社プロジェクト第二本部長 平成25年4月 当社常務執行役員(現任)、プラントプロジェクト 統括本部長代行 兼 プラントプロジェクト統括 本部アジア大洋州プロジェクト本部長 平成27年4月 当社プラントプロジェクト統括本部長(現任) 平成27年6月 当社プロジェクト第1本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラント営業 統括本部長	阿部 知久	昭和30年 1月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネージャー 平成24年4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本部長 平成27年4月 当社常務執行役員(現任)、プラント営業統括本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	4
取締役		林 洋和	昭和23年 3月19日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成8年1月 内閣総理大臣秘書官 平成13年7月 経済産業省貿易経済協力局長 平成14年7月 同省商務情報政策局長 平成15年8月 同省通商政策局長(平成17年9月退官) 平成20年4月 東京ガス(株)常務執行役員 兼 広域圏営業本部長 平成22年4月 同社副社長執行役員 平成25年6月 (株)上組社外監査役(現任) 平成25年7月 (一財)流通システム開発センター会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		田代 真巳	昭和27年 5月11日生	昭和51年4月 (株)三井銀行入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行国際審査部長 平成14年12月 同行シンガポール支店長 平成15年6月 同行執行役員 平成18年6月 太陽石油(株)取締役 平成22年7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年12月 (株)JACKグループ社外監査役(非常勤)(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		山田 裕介	昭和28年 12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年10月 同社営業業務本部支店経営担当(東京) 平成14年4月 同社営業業務本部支店経営担当(東京) 兼 本店長 嘱託 平成15年4月 同社常務取締役、人事担当 平成15年6月 同社常務執行役員 兼 野村ホールディングス(株)執行役員 平成21年3月 (株)ジャフコ常務執行役員、管理部門副担当 平成21年6月 同社常務取締役、管理部門担当 平成22年1月 同社管理部門 兼 審査、決裁担当 平成25年4月 同社専務取締役 平成26年8月 UUUM(株)常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 UUUM(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	
常任監査役 (常勤)		内田 正之	昭和31年 1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼 商品開発グループマネージャー 兼 応用技術グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年5月 当社経営計画本部長 平成26年4月 当社SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジメント部長 平成27年4月 当社Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 管掌 平成28年6月 当社常任監査役(現任)	(注4)	16
監査役 (常勤)		井上 洋	昭和29年 6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社財務部長 平成24年4月 テックビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	7
監査役		船越 良幸	昭和25年 4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成16年6月 三井化学(株)執行役員、業革推進室長 平成16年9月 同社生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 平成20年4月 同社生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 兼 SCM室長 平成21年4月 同社生産・技術本部副本部長 平成21年6月 同社専務取締役、生産・技術本部長 平成23年6月 本州化学工業(株)代表取締役社長 兼 監査室長 平成27年6月 同社取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		内田 清人	昭和47年 10月9日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成15年4月 公正取引委員会事務総局審査局特定任期付職員 平成20年4月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 平成26年1月 東京簡易裁判所司法委員(現任) 平成26年7月 (独)中小企業基盤整備機構契約監視委員会委員 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
計						135

- (注) 1 取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏は、社外取締役であります。
 2 監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常任監査役内田正之氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役井上洋氏、監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

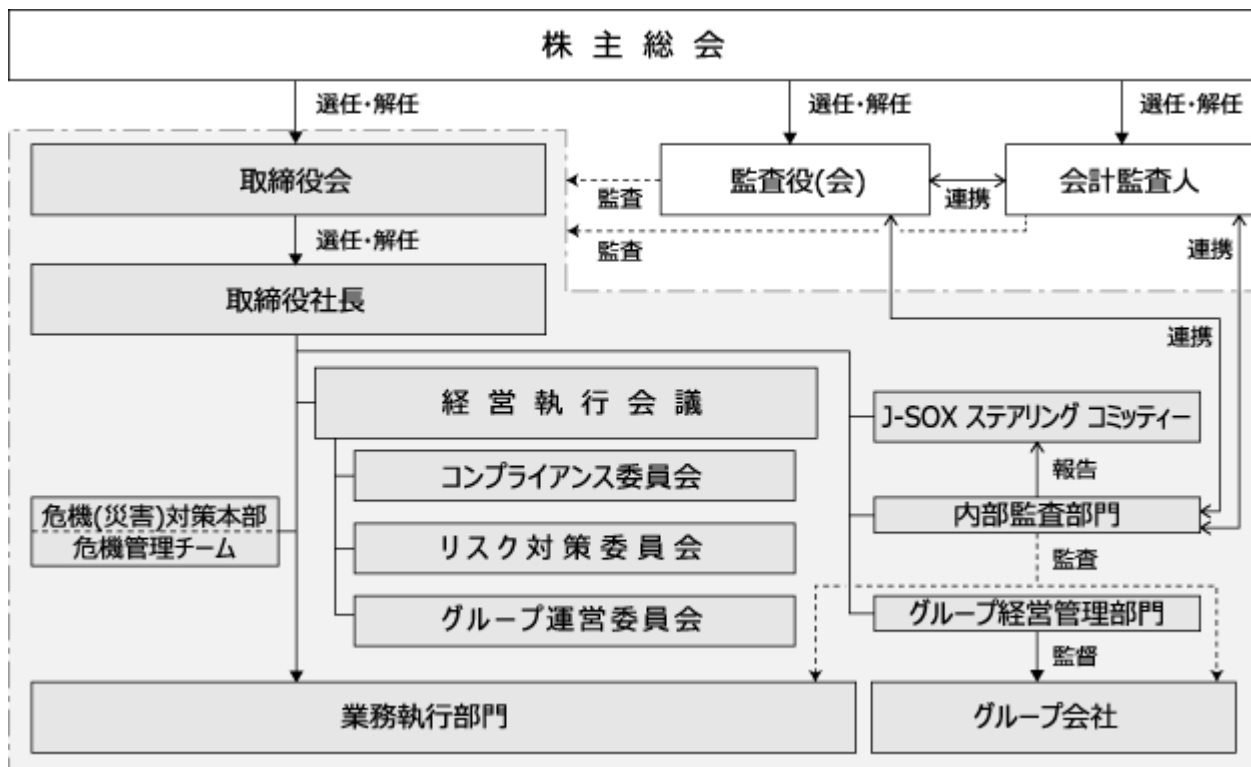
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客を初めとするステークホルダーからの信頼を得るとともに、企業の社会的責任を果たしていくうえで、経営の意思決定の透明性と公正性を確保していくことが重要であると認識し、以下の企業統治の体制を構築するとともにその運用の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む10名の取締役で構成され、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行っております。
- ・当社は、取締役会の監視・監督機能の強化および迅速かつ効率的な業務執行体制の確保を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され(23名(取締役兼任者含む))最高経営責任者(CEO)の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。
- ・経営執行会議は、最高経営責任者(CEO)である取締役社長の諮問機関として、役付執行役員(常務執行役員以上)および主要部門長により構成され、業務執行に関する主要事項の報告・審議をしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。
- ・当社の事業内容や形態に鑑みて、以上の体制が企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要を図示すると次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な体制(内部統制システム)を整備し、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に実行されるように努め、必要に応じ見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施し、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を継続して行っております。

リスク管理体制の整備状況

<コンプライアンス・リスク>

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定め、また、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努めております。また、内部監査部門および監査役によるコンプライアンスに関する定期監査を実施し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。更に、コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

<事業遂行上のリスク>

当社は、プロジェクト収支や財政リスクを管理するため、以下の対応を行っております。

受注前(案件選別、見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的な対応策を策定するため、および、その策定プロセスにおける透明性と牽制機能を確保するため以下の体制を整備し構築・運用しております。

- ア．戦略的視点からの案件選別強化
- イ．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらへの対応
- ウ．重大なリスクに対するリスク対策委員会による検証と対応の指示
- エ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による議論と対応の指示
- オ．受注プロセスにおける、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営管理担当役員による最終承認

受注後(プロジェクト実行)段階

プロポーザル段階におけるリスク評価や前提条件をリスク対策として反映させたプロジェクト実行方針の承認と、実行期間中の定期的な報告とモニタリングを通じた適切なリスク対策の実行によるプロジェクト収支の維持・向上のため、以下の体制を構築・運用しております。

- ア．設備の設計、調達、工事の実行段階における、品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査
- イ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による対応の指示
- ウ．四半期毎のプロジェクト成果報告
- エ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE(安全・品質・環境)会議による対応の指示

<グループ会社・リスク管理>

グループ経営管理部門とグループ運営委員会による一連の活動により、グループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を推進します。

<その他のリスク、危機管理>

危機管理体制としては、危機管理規程に基づき、役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故への対応手順や災害、震災による損害など企業として想定すべきリスクに対する事業継続計画を定め、平時においては危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するため、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行い、対応する体制を整備しております。

内部監査および監査役監査

当社は、社長直轄の内部監査部門として、業務監査部(4名)を設置しております。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について社長直下の組織であるJ-SOXステアリングコミッティーに報告しております。

監査役は、取締役会その他社内的重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査しています。なお、常勤監査役井上洋氏は、当社において財務部長を務めた後、当社子会社社長を務め、財務、会計、経営に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役10名のうち3名の社外取締役、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

<当社との関係ならびに選任理由等>

氏名	当社との関係	選任理由等
林 洋和 (社外取締役)	該当事項はありません。	林洋和氏は、長年、経済産業省に在籍し、主に貿易振興、通商政策の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有し、また、会社経営においても優れた経験と知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見が期待できることから、同氏を社外取締役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしていただけるものと考えております。
田代 真巳 (社外取締役)	該当事項はありません。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できることから、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
山田 裕介 (社外取締役)	該当事項はありません。	山田裕介氏は、証券・金融・資本市場に関する知識・経験や、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できることから、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
船越 良幸 (社外監査役)	船越良幸氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者ですが、同社は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。 また、当社は、三井化学株式会社と製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況にありません。	船越良幸氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できることから、同氏を社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
内田 清人 (社外監査役)	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村総合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できることから、同氏を社外監査役として選任しております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。

<社外役員の独立性およびその選任状況に関する考え方等>

当社は、社外役員の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性判断基準に準じ、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を社外役員に選任しております。

当社グループの経営からの独立性に加えて、社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して多様なステークホルダーの視点から客観的かつ実践的な意見表明、助言を行うことができる者を選任しております。また、社外監査役については、様々な分野での高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して、取締役の職務・業務執行の適正性について適切に監査することができる者を選任しております。

当社は、独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えており、現在の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させるうえで有効であると考えております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35				3
社外役員	25	25				7

(注) 上記の報酬等および員数については、平成27年6月25日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名および社外監査役2名分を含んでおります。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、各取締役の職位に基づき決定される固定報酬および業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎とし、各取締役の貢献度に応じ、取締役社長が決定いたします。

また、役員報酬水準の妥当性および説明責任を強化する観点から、固定報酬および業績連動報酬の比率、業績連動報酬の算定式などについては、取締役社長と社外役員が意見交換を行い、その結果を踏まえ、取締役会が決定いたします。

当社の社外取締役および監査役の報酬等については、その役割と独立性の観点から、業績とは連動しない定額報酬としております。

なお、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議しております。

株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,782百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	1,842	関係維持を目的とした政策投資
(株)日本触媒	400,000	705	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	558	関係維持を目的とした政策投資
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	135,000	454	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	333	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	245	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	238	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	157	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	117	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	112	関係維持を目的とした政策投資
大成建設(株)	55,000	37	関係維持を目的とした政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	57,000	28	関係維持を目的とした政策投資
第一生命保険(株)	3,500	6	関係維持を目的とした政策投資
栗田工業(株)	1,000	2	関係維持を目的とした政策投資
(株)りそなホールディングス	4,400	2	関係維持を目的とした政策投資
日揮(株)	1,000	2	情報収集のための保有
千代田化工建設(株)	1,000	1	情報収集のための保有

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TTCL Public Company Limited	84,000,001	4,354	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井化学(株)	4,773,000	1,789	取引・協業関係の維持・強化等のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	121,300	413	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	167	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	89	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)千葉銀行	133,000	74	金融取引関係の維持・強化等のため
大成建設(株)	55,000	40	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井住友トラストホールディングス(株)	57,000	18	金融取引関係の維持・強化等のため
第一生命保険(株)	3,500	4	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)りそなホールディングス	4,400	1	金融取引関係の維持・強化等のため
日揮(株)	1,000	1	業界および同業他社の情報収集のため
千代田化工建設(株)	1,000	0	業界および同業他社の情報収集のため

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 秀 嗣	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	江 下 聖	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

：公認会計士8名、その他23名、合計31名

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決します。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	1	65	1
連結子会社	28			
計	93	1	65	1

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が14百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査内容、日数および単価などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

なお、監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討し、会計監査人の報酬額につき同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,753	126,815
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	78,261
有価証券	2,354	998
未成工事支出金	5 33,744	5 54,418
繰延税金資産	2,928	3,536
未収入金	15,474	12,535
その他	8,738	4,925
貸倒引当金	1,988	1,601
流動資産合計	214,561	279,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 16,574	2 16,299
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,274
土地	2 9,398	2 6,944
リース資産	291	197
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,705	15,735
有形固定資産合計	16,247	12,986
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	2,126	1,893
無形固定資産合計	2,133	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,702	1 21,470
長期貸付金	4,580	4,575
繰延税金資産	5,559	1,168
その他	1 4,175	1 4,502
貸倒引当金	4,351	4,654
投資その他の資産合計	28,666	27,061
固定資産合計	47,047	41,946
資産合計	261,609	321,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	85,653
短期借入金	4 8,233	4 13,793
未払法人税等	472	1,928
未成工事受入金	44,288	112,994
賞与引当金	555	724
完成工事補償引当金	123	67
工事損失引当金	5 3,924	5 1,404
為替予約	15,373	7,316
その他	11,505	10,021
流動負債合計	170,483	233,905
固定負債		
長期借入金	4 23,604	4 18,764
リース債務	64	52
繰延税金負債	9	835
退職給付に係る負債	4,693	5,732
関係会社事業損失引当金	508	458
持分法適用に伴う負債	15,447	9,288
その他	1,818	1,762
固定負債合計	46,146	36,894
負債合計	216,630	270,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,433
自己株式	432	436
株主資本合計	46,249	46,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	3,862
繰延ヘッジ損益	9,717	4,761
為替換算調整勘定	4,759	4,936
退職給付に係る調整累計額	1,308	87
その他の包括利益累計額合計	1,350	4,124
非支配株主持分	79	58
純資産合計	44,979	51,036
負債純資産合計	261,609	321,836

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	311,454	299,813
完成工事原価	3 294,240	3 269,299
完成工事総利益	17,214	30,513
販売費及び一般管理費	1, 2 24,570	1, 2 19,426
営業利益又は営業損失()	7,356	11,087
営業外収益		
受取利息	939	585
受取配当金	160	308
為替差益	388	735
貸倒引当金戻入額	1,218	75
雑収入	652	337
営業外収益合計	3,360	2,041
営業外費用		
支払利息	740	356
持分法による投資損失	19,712	8,281
雑支出	831	617
営業外費用合計	21,284	9,255
経常利益又は経常損失()	25,280	3,873
特別利益		
固定資産売却益	4 6,175	4 2,502
投資有価証券売却益	-	1,442
関係会社株式売却益	-	880
子会社株式売却益	908	-
関係会社出資金売却益	98	-
修繕引当金戻入額	766	-
特別利益合計	7,949	4,824
特別損失		
固定資産売却損	5 138	-
のれん償却額	6 1,453	-
子会社株式売却損	2,522	-
子会社株式評価損	34	-
関係会社事業損失引当金繰入額	508	-
特別損失合計	4,657	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,989	8,697
法人税、住民税及び事業税	1,203	2,596
法人税等調整額	2,279	3,085
法人税等合計	1,076	5,682
当期純利益又は当期純損失()	20,913	3,015
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	52	22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	20,965	3,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	20,913	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,563
繰延ヘッジ損益	7,660	3,064
為替換算調整勘定	1,587	1,418
退職給付に係る調整額	613	1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	172	3,489
その他の包括利益合計	1 4,621	1 5,477
包括利益	25,534	8,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,593	8,513
非支配株主に係る包括利益	58	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,546	408	70,095
会計方針の変更による 累積的影響額			1,514		1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	20,759	30,032	408	68,581
当期変動額					
剰余金の配当			1,342		1,342
親会社株主に帰属する 当期純損失()			20,965		20,965
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			22,307	23	22,331
当期末残高	18,198	20,759	7,724	432	46,249

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,288	1,133	2,427	695	3,277	1,458	74,831
会計方針の変更による 累積的影響額							1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,288	1,133	2,427	695	3,277	1,458	73,317
当期変動額							
剰余金の配当							1,342
親会社株主に帰属する 当期純損失()							20,965
自己株式の取得							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,010	8,584	2,332	613	4,627	1,378	6,006
当期変動額合計	1,010	8,584	2,332	613	4,627	1,378	28,338
当期末残高	2,299	9,717	4,759	1,308	1,350	79	44,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	7,724	432	46,249
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	20,759	7,724	432	46,249
当期変動額					
資本剰余金の取崩		3,102	3,102		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
持分法の適用範囲の 変動			2,431		2,431
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,102	3,709	3	603
当期末残高	18,198	17,656	11,433	436	46,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,299	9,717	4,759	1,308	1,350	79	44,979
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,299	9,717	4,759	1,308	1,350	79	44,979
当期変動額							
資本剰余金の取崩							
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,038
持分法の適用範囲の 変動							2,431
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,563	4,956	177	1,221	5,475	21	5,454
当期変動額合計	1,563	4,956	177	1,221	5,475	21	6,057
当期末残高	3,862	4,761	4,936	87	4,124	58	51,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,989	8,697
減価償却費	2,489	1,532
のれん償却額	1,686	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,363	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,127	1,020
工事損失引当金の増減額(は減少)	409	2,514
受取利息及び受取配当金	1,100	893
支払利息	740	356
為替差損益(は益)	584	100
有形固定資産売却損益(は益)	6,157	2,501
持分法による投資損益(は益)	19,712	8,281
投資有価証券売却損益(は益)	20	1,442
子会社株式売却損益(は益)	1,613	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	880
子会社株式評価損	34	-
売上債権の増減額(は増加)	13,986	17,637
未成工事支出金の増減額(は増加)	529	21,300
未収入金の増減額(は増加)	1,738	2,154
仕入債務の増減額(は減少)	29,353	1,481
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,039	70,293
修繕引当金の増減額(は減少)	685	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	508	50
その他	2,659	102
小計	3,952	44,465
利息及び配当金の受取額	2,059	2,782
利息の支払額	767	351
法人税等の支払額	1,532	519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,192	46,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	528	512
有形固定資産の取得による支出	575	281
有形固定資産の売却による収入	17,022	4,988
無形固定資産の取得による支出	903	581
投資有価証券の取得による支出	274	3
投資有価証券の売却による収入	38	2,358
関係会社株式の売却による収入	-	1,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 196	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 852	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	5,554	18,527
その他	291	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,587	11,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,608	532
長期借入れによる収入	1,800	6,685
長期借入金の返済による支出	11,877	6,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	55
配当金の支払額	1,342	-
その他	69	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,341	1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,473	2,035
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,472	33,663
現金及び現金同等物の期首残高	96,934	90,462
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 90,462	¹ 124,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

なお、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドについては所有株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,347百万円	11,441百万円
その他(出資金)	428百万円	524百万円

2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,231百万円	1,155百万円
土地	1,186百万円	1,186百万円
計	2,418百万円	2,341百万円

(注) 担保に供している資産についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	180百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,764百万円	履行保証
その他	52百万円	借入保証等
計	2,996百万円	

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	400百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	3,405百万円	

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前連結会計年度は8行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,011百万円	26,646百万円
借入実行残高	5,604百万円	10,258百万円
差引額	14,406百万円	16,387百万円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	2,575百万円	600百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 従業員給料手当	11,048百万円	9,195百万円
(2) 賞与引当金繰入額	463百万円	236百万円
(3) 退職給付費用	874百万円	957百万円
(4) 減価償却費	530百万円	549百万円
(5) 研究開発費	762百万円	449百万円

- 2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	762百万円	449百万円

- 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,389百万円	1,110百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	461百万円	393百万円
土地	5,714百万円	2,109百万円
計	6,175百万円	2,502百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	138百万円	百万円

- 6 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,387百万円	3,648百万円
組替調整額	20百万円	1,442百万円
税効果調整前	1,366百万円	2,206百万円
税効果額	356百万円	642百万円
その他有価証券評価差額金	1,010百万円	1,563百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,871百万円	4,254百万円
組替調整額	百万円	403百万円
税効果調整前	10,871百万円	4,658百万円
税効果額	3,210百万円	1,593百万円
繰延ヘッジ損益	7,660百万円	3,064百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,587百万円	1,139百万円
組替調整額	百万円	278百万円
税効果調整前	1,587百万円	1,418百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	1,587百万円	1,418百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	973百万円	1,756百万円
組替調整額	89百万円	76百万円
税効果調整前	884百万円	1,832百万円
税効果額	270百万円	611百万円
退職給付に係る調整額	613百万円	1,221百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	172百万円	3,489百万円
その他の包括利益合計	4,621百万円	5,477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,116	52,619		1,076,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,619株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	766	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,076,735	12,521		1,089,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,521株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	90,753百万円	126,815百万円
3ヶ月を超える定期預金	2,290百万円	2,689百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,999百万円	百万円
現金及び現金同等物	90,462百万円	124,125百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

株式の一部売却により東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	3,709百万円
固定資産	1,751百万円
流動負債	2,629百万円
非支配株主持分	1,387百万円
株式売却後の当社持分	917百万円
株式売却益	908百万円
株式の売却価額	1,435百万円
売却連結子会社の現金及び現金同等物	583百万円
差引：売却による収入	852百万円

全株式の売却により株式会社テックエステートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	787百万円
固定資産	3,029百万円
流動負債	579百万円
固定負債	292百万円
株式売却損	2,522百万円
株式の売却価額	423百万円
売却連結子会社の現金及び現金同等物	619百万円
差引：売却による支出	196百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	493百万円	704百万円
1年超	271百万円	1,621百万円
合計	765百万円	2,326百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

該当事項はありません。

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	90,753	90,753	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	62,556 98		
	62,457	62,453	4
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	15,474 71		
	15,403	15,403	0
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	1,999	1,999	0
其他有価証券	6,748	6,748	
資産計	177,362	177,357	4
(1) 支払手形・工事未払金等	86,007	86,003	4
(2) 短期借入金	3,473	3,473	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	28,364	28,477	112
負債計	117,845	117,953	108
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	136	136	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	11,826	11,826	
デリバティブ取引計	11,962	11,962	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	126,815	126,815	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	78,261 307		
	77,953	77,981	27
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	12,535 80		
	12,454	12,455	0
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	9,200	9,200	
資産計	226,424	226,451	27
(1) 支払手形・工事未払金等	85,653	85,654	0
(2) 短期借入金	4,000	4,000	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	28,557	28,752	194
負債計	118,211	118,406	195
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	113	113	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	6,478	6,478	
デリバティブ取引計	6,592	6,592	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,356	2,210

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について34百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	90,753			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	56,511 15,350	6,045 123		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,999			
その他有価証券	354			
合計	164,969	6,169		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	126,815			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	71,342 12,405	6,919 129		
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券	998			
合計	211,561	7,048		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,473					
長期借入金	4,760	9,750	5,484	4,548	1,685	2,135
合計	8,233	9,750	5,484	4,548	1,685	2,135

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000					
長期借入金	9,793	6,019	4,756	1,711	5,267	1,009
合計	13,793	6,019	4,756	1,711	5,267	1,009

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	コマーシャルペーパー	1,999	1,999	0
合計		1,999	1,999	0

2. その他有価証券(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,393	2,863	3,530
	小計	6,393	2,863	3,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	354	354	
	小計	354	354	
合計		6,748	3,218	3,530

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	20	

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34百万円(子会社株式34百万円、その他有価証券0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,201	2,332	5,869
	小計	8,201	2,332	5,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	998	998	
	小計	998	998	
合計		9,200	3,330	5,869

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,402	1,442	

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10,869	964	16	16
	カナダドル	459	50	2	2
	ユーロ	2,672		124	124
	買建				
	米ドル	402		3	3
	ユーロ	1,833		270	270
合計		16,237	1,014	136	136

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から提示された価格等によっております	
	米ドル		141,107	74,854	16,026		
	ユーロ		3,786	2,274	68		
	シンガポールドル		391		44		
	カナダドル		540	27	6		
	買建						
	米ドル		67,370	38,759	6,534		
	ユーロ		24,513	10,377	1,364		
	スウェーデンクローネ		34		0		
	韓国ウォン		5,437	1,536	34		
	日本円	158		0			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	先物為替相場によっております	
	米ドル		11,971	610			
	カナダドル		656				
	買建						
	米ドル		2,438				
	ユーロ	942					
	韓国ウォン	185					
合計			259,534	128,439			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,400	8,120	(注)	取引金融機関から提示された価格等によっております
合計			9,400	8,120		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,844	347	55	55
	ユーロ	1,581		13	13
	買建				
	米ドル	314	295	25	25
	ユーロ	1,325	163	19	19
	シンガポールドル	0		0	0
合計		8,067	806	113	113

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等によ っております	
	米ドル		101,256	47,368	4,850		
	ユーロ		4,107	1,012	145		
	カナダドル		348		20		
	スウェーデンクローネ		13,977	6,465	118		
	買建						
	米ドル		66,645	39,440	932		
	ユーロ		15,684	5,385	557		
為替予約等の 振当処理	スウェーデンクローネ	11,238	5,608	61	(注)	先物為替相場によ っております	
	韓国ウォン	1,709	583	123			
	合計	252,883	105,865				

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,740	8,340	(注)	取引金融機関から 提示された価格等によ っております
合計			9,740	8,340		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,721	18,461
会計方針の変更による累積的影響額	2,222	
会計方針の変更を反映した期首残高	17,944	18,461
勤務費用	985	1,042
利息費用	319	315
数理計算上の差異の発生額	322	1,494
退職給付の支払額	1,394	1,185
その他	283	295
退職給付債務の期末残高	18,461	19,833

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,044	13,767
期待運用収益	307	332
数理計算上の差異の発生額	1,011	228
事業主からの拠出額	1,408	1,389
退職給付の支払額	1,163	980
その他	159	181
年金資産の期末残高	13,767	14,100

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,507	17,969
年金資産	13,767	14,100
	2,739	3,868
非積立型制度の退職給付債務	1,953	1,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,693	5,732
退職給付に係る負債	4,693	5,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,693	5,732

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	985	1,042
利息費用	319	315
期待運用収益	307	332
会計基準変更時差異の費用処理額	246	
数理計算上の差異の費用処理額	126	59
過去勤務費用の費用処理額	177	168
その他	4	91
確定給付制度に係る退職給付費用	1,198	824

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	180	167
会計基準変更時差異	246	
数理計算上の差異	818	1,665
合計	884	1,832

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	167	
会計基準変更時差異	8	
未認識数理計算上の差異	1,796	122
合計	1,955	122

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	41%	44%
株式	31%	27%
現金及び預金	12%	13%
その他	16%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.08%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として3.2%	主として3.2%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度404百万円、当連結会計年度756百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,307百万円	1,727百万円
繰延ヘッジ損益	3,264百万円	1,717百万円
繰越欠損金	3,293百万円	1,159百万円
進行売上高税務調整	129百万円	461百万円
貸倒引当金	548百万円	457百万円
工事損失引当金	902百万円	313百万円
賞与引当金	127百万円	150百万円
その他	1,176百万円	1,393百万円
繰延税金資産小計	10,748百万円	7,381百万円
繰延税金資産と相殺する繰延税金負債		
繰延税金資産合計	2,259百万円	2,676百万円
繰延税金資産合計	8,488百万円	4,704百万円
繰延税金負債		
子会社、関連会社の留保利益	976百万円	1,276百万円
その他有価証券評価差額金	1,052百万円	1,695百万円
その他	240百万円	731百万円
繰延税金負債小計	2,269百万円	3,703百万円
繰延税金負債と相殺する繰延税金資産		
繰延税金負債合計	2,259百万円	2,676百万円
繰延税金負債合計	9百万円	1,026百万円
繰延税金資産の純額	8,479百万円	3,678百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり連結会計年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前連結会計年度5,250百万円、当連結会計年度5,193百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「進行売上高税務調整」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた1,305百万円は「進行売上高税務調整」129百万円、「その他」1,176百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.8%
住民税均等割額		0.1%
繰延税金資産の対象外とした一時差異		1.9%
外国税額控除		0.4%
海外子会社の適用税率差等		3.3%
事業税の課税標準の差異		2.2%
繰越欠損金		6.6%
持分法による投資損益		41.0%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
その他		7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が183百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円がそれぞれ増加、繰延ヘッジ損益が69百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業..... 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業
プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業.....他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および
当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業...商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	301,062	8,426	1,966	311,454		311,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	179	359	359	
計	301,191	8,476	2,145	311,813	359	311,454
セグメント利益 または損失()	8,367	178	812	7,376	19	7,356
セグメント資産	253,256			253,256	8,352	261,609
その他の項目						
減価償却費	1,549	476	445	2,471	53	2,525
のれんの償却額	1,697			1,697		1,697
持分法適用会社への 投資額	9,952			9,952		9,952
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	966	463	20	1,450	5	1,445

(注) 1 セグメント利益または損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,352百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	マレーシア	その他地域	合計
40,906	30,247	26,427	213,873	311,454

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
11,630	2,944	1,672	16,247

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Indorama Eleme Fertilizer & Chemicals Limited	32,316	EPC事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	マレーシア	その他地域	合計
49,925	51,244	43,331	155,311	299,813

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「カナダ」「マレーシア」は連結損益計算書の完成工事高の10%を上回ったため、当連結会計年度において独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「ブラジル」「インドネシア」「ナイジェリア」は連結損益計算書の完成工事高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた177,572百万円は「カナダ」30,247百万円、「マレーシア」26,427百万円、「その他」213,873百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,933	2,869	1,183	12,986

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
JAPAN CANADA OIL SANDS LIMITED	50,854	EPC事業
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	36,042	EPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期償却額	1,697			1,697
当期末残高	6			6
負ののれん				
当期償却額	10			10
当期末残高	106			106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1		長期貸付金 注3	3,707
関連 会社	TOYO-THAI CORPORATION PUBLIC COMPANY LTD	タイ	千タイバー ツ 560,000	建設業	(所有) 直接22.2	設計・工事 の発注	設計・工事 の外注 注2	3,247	工事未払金	3,085
関連 会社	Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 38,904	建設業	(所有) 間接 50	保証債務	保証債務 注4	2,764		
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1	5,002	短期貸付金 注6	5,002
							利息の受取 り 注1	38	その他 流動資産	1
							保証債務 注5	5,948		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 設計・工事の発注または設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (4) 上記関連会社に対する保証債務については、実行プロジェクトにつき、履行保証をおこなったものであります。
- (5) 上記関連会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (6) 連結財務諸表上は、上記関連会社に対する短期貸付金を5,002百万円直接減額しております。
- (7) TOYO-THAI CORPORATION PUBLIC COMPANY LTDは平成27年4月9日付にてTTCL Public Company Limitedに社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、TOYO-THAI CORPORATION PUBLIC COMPANY LTD、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

なお、TOYO-THAI CORPORATION PUBLIC COMPANY LTDは平成27年4月9日付にてTTCL Public Company Limitedに社名変更しております。

貸借対照表項目

流動資産合計	142,990百万円
固定資産合計	28,106百万円
流動負債合計	149,318百万円
固定負債合計	8,943百万円
純資産合計	12,834百万円

損益計算書項目

売上高	211,300百万円
税引前当期純損失()	7,959百万円
当期純損失()	13,447百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 7,933	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1		長期貸付金 注2	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資 注1 利息の受取 り 注1 保証債務 注3	18,306 303 5,604		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (3) 上記関連会社に対する保証債務については、銀行借入および業社への支払につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	66,865百万円
固定資産合計	14,589百万円
流動負債合計	79,299百万円
固定負債合計	5,185百万円
純資産合計	3,029百万円

損益計算書項目

売上高	120,796百万円
税引前当期純利益	3,139百万円
当期純損失()	1,739百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234.20円	265.92円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	109.34円	15.85円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	20,965	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 または普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	20,965	3,038
普通株式の期中平均株式数(株)	191,741,309	191,708,451

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,979	51,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	58
(うち非支配株主持分)	(79)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,899	50,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	191,715,804	191,703,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,473	4,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,760	9,793	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	15	35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,604	18,764	1.22	平成34年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	64	52		平成37年2月28日
その他有利子負債				
合計	31,918	32,645		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,019	4,756	1,711	5,267
リース債務	14	11	9	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	68,696	150,577	218,840	299,813
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,951	4,208	6,552	8,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	769	1,689	2,642	3,038
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.01	8.81	13.79	15.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.01	4.80	4.97	2.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,482	69,097
受取手形	-	554
完成工事未収入金	2 30,415	2 45,500
有価証券	1,999	-
未成工事支出金	32,320	47,667
短期貸付金	2 5,002	2 2,933
前払費用	633	560
繰延税金資産	2,382	2,861
未収入金	2 16,527	2 11,587
その他	5,328	1,993
貸倒引当金	7,255	1,831
流動資産合計	151,837	180,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,319	1 12,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,442	9,600
建物（純額）	2,876	2,715
構築物	768	667
減価償却累計額及び減損損失累計額	683	606
構築物（純額）	84	61
機械及び装置	1 95	1 94
減価償却累計額及び減損損失累計額	94	94
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	106	79
減価償却累計額及び減損損失累計額	66	50
車両運搬具（純額）	40	28
工具、器具及び備品	1,050	1,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	853	862
工具、器具及び備品（純額）	196	151
土地	7,219	4,780
リース資産	288	176
減価償却累計額及び減損損失累計額	244	159
リース資産（純額）	44	16
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	10,462	7,761
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	9	9
ソフトウェア	993	1,037
施設利用権	1	1
電話加入権	15	15
リース資産	21	3
技術資産	47	34
ソフトウェア仮勘定	102	133
無形固定資産合計	1,206	1,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	8,782
関係会社株式	12,061	11,090
出資金	430	668
関係会社出資金	1,149	1,246
長期貸付金	114	101
関係会社長期貸付金	8,693	8,693
長期前払費用	48	28
繰延税金資産	6,739	467
その他	523	439
貸倒引当金	8,299	7,921
投資その他の資産合計	28,265	23,596
固定資産合計	39,933	32,606
資産合計	191,771	213,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	201	446
工事未払金	2 51,329	2 54,012
短期借入金	4 7,747	4 13,344
リース債務	48	12
未払金	437	238
未払費用	2,690	3,464
未払法人税等	4	1,324
未成工事受入金	33,125	69,715
預り金	2 8,785	2 4,964
賞与引当金	236	339
完成工事補償引当金	94	43
工事損失引当金	2,989	920
関係会社債務保証損失引当金	6,112	5,327
為替予約	15,085	3,611
その他	1,883	854
流動負債合計	130,772	158,621
固定負債		
長期借入金	18,261	14,277
リース債務	20	7
退職給付引当金	5,252	4,347
関係会社支援損失引当金	5,932	3,843
関係会社事業損失引当金	508	458
その他	1,056	925
固定負債合計	31,031	23,859
負債合計	161,804	182,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,340	9,237
資本剰余金合計	20,759	17,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	-
為替変動準備金	3,000	-
別途積立金	21,000	-
繰越利益剰余金	29,312	6,157
利益剰余金合計	3,102	6,157
自己株式	432	436
株主資本合計	35,423	29,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,289	3,852
繰延ヘッジ損益	7,745	2,063
評価・換算差額等合計	5,456	1,789
純資産合計	29,966	31,051
負債純資産合計	191,771	213,532

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	192,246	181,532
完成工事原価	1 189,229	1 167,710
完成工事総利益	3,017	13,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251	193
従業員給料手当	3,049	2,717
従業員賞与	348	271
賞与引当金繰入額	33	37
退職金	19	27
退職給付費用	47	13
法定福利費	243	204
福利厚生費	35	30
修繕維持費	35	29
消耗品費	203	138
旅費及び交通費	679	358
通信費	51	37
水道光熱費	39	30
調査研究費	182	125
広告宣伝費	89	85
交際費	77	18
外注費	1,838	1,225
地代家賃	101	91
減価償却費	71	50
租税公課	43	157
保険料	85	96
研究開発費	708	440
雑費	1,730	1,429
販売費及び一般管理費合計	9,969	7,783
営業利益又は営業損失()	6,952	6,038
営業外収益		
受取利息	1 705	1 539
有価証券利息	20	10
受取配当金	1 1,171	1 2,203
為替差益	294	277
貸倒引当金戻入額	1,512	797
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	785
雑収入	141	122
営業外収益合計	3,845	4,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	513	387
関係会社貸倒損失	-	16,599
雑支出	699	464
営業外費用合計	1,212	17,450
経常損失()	4,319	6,675
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,442
子会社株式売却益	1,341	-
関係会社株式売却益	-	1,557
関係会社出資金売却益	98	-
固定資産売却益	1,453	2,109
修繕引当金戻入額	397	-
特別利益合計	3,290	5,109
特別損失		
固定資産売却損	138	-
子会社株式売却損	3,697	-
子会社株式評価損	1,999	1,016
関係会社株式評価損	3,050	-
関係会社貸倒引当金繰入額	5,099	-
子会社貸倒引当金繰入額	3,947	-
関係会社支援損失引当金繰入額	5,932	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	6,112	-
関係会社事業損失引当金繰入額	508	-
特別損失合計	30,487	1,016
税引前当期純損失()	31,515	2,582
法人税、住民税及び事業税	6	846
法人税等調整額	2,621	2,729
法人税等合計	2,614	3,575
当期純損失()	28,901	6,157

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		141,228	74.6	122,965	73.3
労務費		6,116	3.2	7,054	4.2
外注費		16,840	8.9	18,082	10.8
経費		25,044	13.3	19,608	11.7
完成工事原価		189,229	100.0	167,710	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,198	8,418	12,340	20,759
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	8,418	12,340	20,759
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計				
当期末残高	18,198	8,418	12,340	20,759

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,210	3,000	23,000	445	28,655	408	67,205
会計方針の変更による 累積的影響額				1,514	1,514		1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,210	3,000	23,000	1,068	27,141	408	65,691
当期変動額							
剰余金の配当				1,342	1,342		1,342
別途積立金の取崩			2,000	2,000			
当期純損失()				28,901	28,901		28,901
自己株式の取得						23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			2,000	28,244	30,244	23	30,267
当期末残高	2,210	3,000	21,000	29,312	3,102	432	35,423

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,276	181	1,095	68,300
会計方針の変更による 累積的影響額				1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,276	181	1,095	66,786
当期変動額				
剰余金の配当				1,342
別途積立金の取崩				
当期純損失（ ）				28,901
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,012	7,564	6,551	6,551
当期変動額合計	1,012	7,564	6,551	36,819
当期末残高	2,289	7,745	5,456	29,966

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,198	8,418	12,340	20,759
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	8,418	12,340	20,759
当期変動額				
その他資本剰余金の 取崩			3,102	3,102
配当準備積立金の取 崩				
為替変動準備金の取 崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計			3,102	3,102
当期末残高	18,198	8,418	9,237	17,656

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,210	3,000	21,000	29,312	3,102	432	35,423
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,210	3,000	21,000	29,312	3,102	432	35,423
当期変動額							
その他資本剰余金の 取崩				3,102	3,102		
配当準備積立金の取 崩	2,210			2,210			
為替変動準備金の取 崩		3,000		3,000			
別途積立金の取崩			21,000	21,000			
当期純損失()				6,157	6,157		6,157
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	2,210	3,000	21,000	23,155	3,054	3	6,161
当期末残高				6,157	6,157	436	29,261

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	7,745	5,456	29,966
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,289	7,745	5,456	29,966
当期変動額				
その他資本剰余金の 取崩				
配当準備積立金の取 崩				
為替変動準備金の取 崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				6,157
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,563	5,682	7,246	7,246
当期変動額合計	1,563	5,682	7,246	1,084
当期末残高	3,852	2,063	1,789	31,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

3) その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算してあります。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

- 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。
 - 5) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 6) 関係会社債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証等に関して生じる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - 7) 関係会社支援損失引当金
債務超過にある関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - 8) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
 - 3) ヘッジ方針
為替等の相場変動などによる損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

- 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- 9 その他財務諸表作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度 (平成27年3月31日)
国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。
- 当事業年度 (平成28年3月31日)
国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

2 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	1,730百万円	2,729百万円
短期貸付金	5,002百万円	2,933百万円
未収入金	3,870百万円	2,283百万円
工事未払金	9,060百万円	12,632百万円
預り金	2,196百万円	651百万円

3 偶発債務

前事業年度 (平成27年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	5,767百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,764百万円	履行保証
MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.	1,111百万円	為替予約保証
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	1,202百万円	為替予約保証等
ATLATEC,S.A.DE C.V.	180百万円	借入保証
その他	52百万円	借入保証等
計	11,078百万円	

当事業年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	4,955百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	948百万円	為替予約保証等
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
ATLATEC,S.A.DE C.V.	400百万円	借入保証
TOYO ENGINEERING CANADA LTD.	170百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	9,479百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前事業年度は7行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	18,200百万円
借入実行残高	2,000百万円	6,880百万円
差引額	9,000百万円	11,320百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	28,822百万円	42,917百万円
受取利息	172百万円	373百万円
受取配当金	1,086百万円	2,085百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社株式

種類	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	639	14,940	14,301
合計	639	14,940	14,301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,874
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,874

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社株式

種類	当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	163	2,634	2,470
合計	163	2,634	2,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,684
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,683

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,559百万円	1,259百万円
繰越欠損金	3,072百万円	1,134百万円
繰延ヘッジ損益	3,264百万円	843百万円
進行売上高税務調整	129百万円	461百万円
貸倒引当金	604百万円	395百万円
工事損失引当金	886百万円	267百万円
その他	700百万円	659百万円
繰延税金資産合計	10,218百万円	5,021百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,049百万円	1,692百万円
その他	46百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1,096百万円	1,692百万円
繰延税金資産の純額	9,121百万円	3,328百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり事業年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前事業年度15,723百万円、当事業年度20,145百万円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「進行売上高税務調整」については、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「その他」に表示していた830百万円は「進行売上高税務調整」129百万円、「その他」700百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前事業年度および当事業年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が158百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が69百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TTCL Public Company Limited	84,000,001	4,354
三井化学(株)	4,773,000	1,789
ATLATEC,S.A.DE C.V.	69,679,178	631
太陽石油(株)	5	500
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	121,300	413
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	167
(株)みずほフィナンシャル・グループ	535,000	89
カナダオイルサンド(株)	147,254	78
(株)千葉銀行	133,000	74
その他(29銘柄)	966,439	205
計	160,723,243	8,782

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,319	27	30	12,316	9,600	183	2,715
構築物	768		100	667	606	8	61
機械及び装置	95		0	94	94	0	0
車両運搬具	106	3	29	79	50	14	28
工具、器具及び備品	1,050	20	56	1,014	862	63	151
土地	7,219		2,438	4,780			4,780
リース資産	288		112	176	159	27	16
建設仮勘定		57	51	6			6
有形固定資産計	21,847	108	2,820	19,135	11,374	299	7,761
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				21	11	2	9
ソフトウェア				4,338	3,300	398	1,037
技術使用权				4	4		
施設使用权				1	0	0	1
電話加入権				15			15
リース資産				92	89	18	3
技術資産				68	34	13	34
ソフトウェア仮勘定				133			133
無形固定資産計				4,690	3,441	433	1,248
長期前払費用	79	10	3	86	58	28	28

(注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 千葉県習志野市所在の自社グラウンドおよび自社駐車場用土地 2,438百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,554	632	5,003	1,429	9,753
賞与引当金	236	339	236		339
完成工事補償引当金	94	43	94		43
工事損失引当金	2,989	857	2,399	525	920
関係会社債務保証損失引当金	6,112			785	5,327
関係会社支援損失引当金	5,932			2,088	3,843
関係会社事業損失引当金	508	55		105	458

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額であります。

関係会社債務保証損失引当金：関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

関係会社支援損失引当金：関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

関係会社事業損失引当金：個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.com/jp/ja/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	有価証券報告書		自	至	提出日	提出先
(1)	およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第60期	平成26年4月1日	平成27年3月31日	平成27年6月25日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第60期	平成26年4月1日	平成27年3月31日	平成27年6月25日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第61期第1四半期	平成27年4月1日	平成27年6月30日	平成27年8月11日	関東財務局長に提出。
		第61期第2四半期	平成27年7月1日	平成27年9月30日	平成27年11月13日	関東財務局長に提出。
		第61期第3四半期	平成27年10月1日	平成27年12月31日	平成28年2月10日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成27年12月4日	関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社ならびに連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成28年3月25日	関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年3月25日	関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成28年5月13日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。